

平成 18 年度

津山市行政コスト計算書

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

平成19年12月

津山市財政部財政課

はじめに

津山市では、社会資本(資産)の状況や、これらの資産形成のための負債の状況など、ストックとしての財政状況を明らかにするために、平成11年度からバランスシート(貸借対照表)を作成し、単年度の歳入歳出決算では把握しにくい部分を明らかにしてきました。

しかしながら、より効率的な行財政運営を推進するためには、費用対効果という観念が重要になってきます。残念ながら貸借対照表ではこうしたコストを明らかにすることができません。また、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、一会計年度の間に発生した収益と費用を対応させて検証するとともに、資産形成につながらない行政サービスの提供を説明する手法として、新たに損益計算書を作成しました。ただし損益計算書は「利益」の追求を目的としない自治体会計にはなじまないため、「行政コスト計算書」とし、費用、資産、余剰金の名称も修正して使っています。

1 行政コスト計算書の作成基準

本市の行政コスト計算書は、平成13年3月総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

①バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

行政コスト計算書はバランスシートと表裏一体の関係にありますから、バランスシートが普通会計を対象としたので必然的に行政コスト計算書も同様になります。

②作成基準日は、平成19年3月31日(平成18年度末)としています。

③現金の出納にとどまらず、平成18年度の住民に提供された行政サービスに要した費用から資産形成につながる支出を除いたすべてのコストを計上しています。

④人件費、物件費、扶助費、普通建設費などの性質別経費と、民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの目的別経費とをあわせたマトリックス(行と列の方式)により分類しています。

⑤「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるよう調整をしています。

2 行政コスト計算書の見方

【収入項目】

収入項目は企業会計で言えば収益に該当するもので、自治体が行政活動によって得た収入を表します。ただし、企業会計では収益の性質により営業収入(売上高)、営業外収益(受取利益など)、特別利益(臨時収入など)に分類されるのに対して、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源に分類します。

【行政コスト】

当年度に住民に提供された行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものとなります。

①人にかかるコスト

人件費、退職給与引当金繰入金等

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③移転支出的なコスト

扶助費、補助費、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)

④その他のコスト

災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

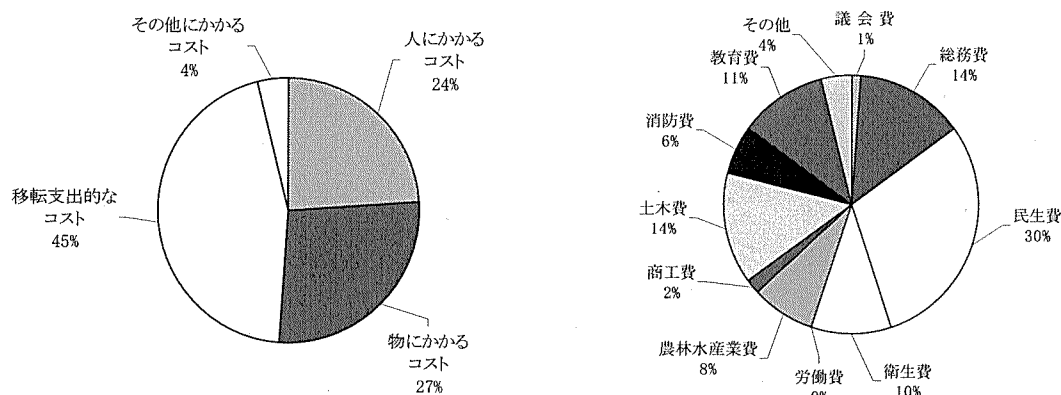
3 行政コスト計算書から分かること

本市では平成13年度から行政コスト計算書を作成しています。行政コスト計算書を継続的に作成することにより、性質別の行政コストの項目及び目的別の項目の経年比較が可能となり、サービス提供の仕方の推移を把握することができます。

① 行政コスト

行政コストの合計は390億47百万円で前年度に比べて4億95百万円の増となっています。行政コストの内訳を性質別構成で見ると、社会保障制度に基づいて支給される扶助費や団体などに対する補助金、負担金などの移転支出的コストが175億69百万円で全体の45%を占め、続いて施設の維持管理や、有形固定資産のうち建物の減価償却費などの物にかかるコストが106億円70百万円(27%)、議員や職員など人にかかるコストが92億78百万円(24%)、となっています。

性質別構成比 【行政コスト 合計390億47百万円】 目的別構成比



また、目的別構成比で見ると民生費が30%、以下総務費(14%)、土木費(14%)、教育費(11%)となっています。

前年度との比較では、行政コスト全体で1.3%増加しています。性質別経費区分ごとの増減率をみると、人にかかるコストが14.9%の増加、物にかかるコストが3.9%の減少となっています。

性質別増減一覧

(単位：千円)

	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	9,278,315	8,076,597	1,201,718	14.9%
物にかかるコスト	10,669,795	11,104,173	△434,378	△3.9%
移転支出的なコスト	17,568,709	17,442,992	125,717	0.7%
その他にかかるコスト	1,530,472	1,928,486	△398,014	△20.6%
行政コスト計	39,047,291	38,552,248	495,043	1.3%

②収入

収入の合計は359億67百万円となっており、行政コストに占める割合は市税などの一般財源が279億29百万円で行政コスト全体の72%を占め、その他の収入としては、国庫・県支出金が53億75百万円(14%)、使用料・手数料等が26億63百万円(7%)となっています。

また、民間企業の「当期利益」に相当する「差引一般財源等増減額」(収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(県)支出金償却額を加えた額)が△13億5百万円となっています。

4 行政コスト計算書による財務分析

①行政コスト対有形固定資産(資産総額)比率……別表1参照

これは、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかをみるものです。

「人にかかるコスト」の割合については、民生費が33.0%と高い割合を示しており、民生費は労働集約型の行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方土木費は、道路橋りょう、街路、都市公園など多くの有形固定資産が存在するため人的コストとの比較は1.3%と極めて低くなっています。

「物にかかるコスト」の割合については、労働費が36.4%、衛生費が30.9%と高い割合になっています。労働費は、前年度に比較して「ものにかかるコスト」の総額は減少しているものの、津山勤労者総合福祉センター施設管理委託料など「物にかかるコスト」の労働費全体に占める比率が大きいことが原因と考えられます。衛生費は保健衛生事業や塵芥処理事業等で外部等への委託(物件費)部分が「人にかかるコスト」ではなく、「物にかかるコスト」にコストがかかっていることや、し尿処理業務に関して一部事務組合の加入団体となっており、自ら施設を保有していないことも原因と考えられます。

②収入項目対行政コスト比率……別表2参照

目的別ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

津山市の場合、民生費は115億47百万円のコストがかかっていますが、そのうち国庫(県)支出金で42億95百万円を、使用料や手数料などで10億27百万円を賄っているため、実際に市が負担となる一般財源の負担額は62億25百万円となり、負担率は54%となっています。

一方、教育費は43億83百万円のコストに対して国庫(県)支出金の補助の割合が1%の38百万円、使用料などが3%の1億37百万円となっています。残りの42億8百万円を一般財源で負担しているため、負担率は96%と一般財源への依存率が高いものとなっています。

③住民一人当たりの行政コスト……別表3参照

バランスシート同様、行政コスト計算書の数値を市民一人当たりの数値で表すと、目的別経費では、民生費が105,322円で29.6%と一番多く、以下総務費の51,111円、土木費の49,443円となっています。市債利息の支払いは10,412円の経費となります。

また、性質別経費でみると、「移転支的的なコスト」が160,244円、以下「物にかかるコスト」が97,319円、「人にかかるコスト」が84,628円となります。

行政コスト計算書

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		(単位：千円)														
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1	(1) 人件費	7,441,095	19%	357,241	2,073,064	1,150,471	750,976	50,828	438,952	105,179	619,843	39,044	1,855,497	0	0	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,837,220	5%	0	1,837,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人にかかると		9,278,315	24%	357,241	3,910,284	1,150,471	750,976	50,828	438,952	105,179	619,843	39,044	1,855,497	0	0	
2	(1) 物件費	4,574,371	12%	28,590	949,404	388,019	1,239,378	49,150	85,967	79,499	569,368	35,457	1,149,459	80	0	
	(2) 維持補修費	544,642	1%	0	12,968	9,129	87,154	0	37,213	462	265,161	3,972	128,583	0	0	
	(3) 減価償却費	5,550,782	14%	0	339,339	192,974	307,092	23,864	1,294,289	100,540	1,890,965	424,996	974,383	2,340	0	
	(4) その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物にかかると		10,669,795	27%	28,590	1,301,711	590,122	1,633,624	73,014	1,417,469	180,501	2,725,494	464,425	2,252,425	80	2,340	
3	(1) 扶助費	6,871,994	18%	0	0	6,508,363	288,833	0	0	0	0	74,798	0	0	0	
	(2) 補助費等	4,234,935	11%	25,178	329,055	569,779	717,754	24,033	529,043	223,298	29,119	1,607,657	180,019	0	0	
	(3) 繰出金	5,305,429	13%	0	600	2,655,613	279,062	0	572,451	223	1,796,000	0	1,480	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,156,351	3%	0	61,962	72,890	188,674	0	205,080	359,098	250,274	0	18,373	0	0	
	移転支出的なコスト	17,568,709	45%	25,178	391,617	9,806,645	1,474,323	24,033	1,306,574	582,619	2,075,393	1,607,657	274,670	0	0	
	(1) 災害復旧費	242,784	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242,784	0	0	
4	(2) 失業対策事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,141,488	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141,488	0	0	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5) 不納欠損額	146,200	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,200	0	
	その他にかかると	1,530,472	4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,530,472	0	
行政コスト	39,047,291		411,009	5,603,612	11,547,238	3,858,923	147,875	3,162,995	868,299	5,420,730	2,111,126	4,382,592	242,784	1,141,488	2,340	
(構成比率)			1%	14%	30%	10%	0%	8%	2%	14%	6%	11%	1%	3%	0%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	2,662,990		391,173	11,675	93,474	5,176	739,579	2,000	137,469	0	0	0	0
	b/a		7%		10%	8%	3%	1%	14%	0%	3%	0%	0%	0%	
2	国庫(県)支出金	c	5,375,239		154,238	2,519	201,726	11,863	129,975	323	38,217	192,960	128,559	0	
	c/a		14%		4%	2%	6%	1%	2%	0%	1%	79%	11%		
3	一般財源	d	27,929,040												
	d/a		72.0%												
収入 (b+c+d)		e	35,967,269												
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,774,822												
5	期首一般財源等		51,882,930												
差引 (e-f)			△1,305,200												
6	期末一般財源等		50,577,730												

(注) 四捨五入等により、計が合致しない場合や構成比の計が100にならない場合があります。

別表1 有形固定資産対コスト

(単位:千円)	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
有形固定資産の額	125,963,714	0	8,150,101	3,485,032	5,283,183	200,383	13,616,125	1,804,955	47,167,890	3,336,969	42,865,114	0	0	0	0
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合	7.4%	0.0%	48.0%	33.0%	14.2%	25.4%	3.2%	5.8%	1.3%	1.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合	8.5%	0.0%	16.0%	16.9%	30.9%	36.4%	10.4%	10.0%	5.8%	13.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

別表2 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円)	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
使用料・手数料等	2,662,990	0	255,728	1,026,716	391,173	11,675	93,474	5,176	739,579	2,000	137,469	0	0	0	0
負担率	6.5%	0.0%	4.6%	8.9%	10.1%	7.9%	2.9%	0.6%	13.6%	0.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国庫(県)支出金	5,375,239		219,469	4,295,370	154,238	2,519	201,726	11,863	129,975	323	38,217	192,960	128,559	0	0
負担率	13.8%	0.0%	3.9%	37.2%	4.0%	1.7%	6.4%	1.4%	2.4%	0.0%	0.9%	79.5%	11.3%	0.0%	0.0%
差引一般財源負担額	31,009,062	411,009	5,128,395	6,225,152	3,313,512	133,681	2,867,795	851,260	4,551,176	2,108,803	4,206,906	49,824	1,013,009	2,340	146,200
負担率	79.4%	100.0%	91.5%	53.9%	85.9%	90.4%	90.7%	98.0%	84.0%	99.9%	96.0%	20.5%	88.7%	100.0%	100.0%

別表3 住民一人当りの行政コスト

(単位:円)	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	84,628	3,258	35,666	10,493	6,850	464	4,004	959	5,654	356	16,924	0	0	0	0
物にかかるとコスト	97,319	261	11,873	5,383	14,900	666	12,929	1,646	24,859	4,236	20,544	0	1	21	0
移転支出的なコスト	160,244	230	3,572	89,446	13,447	219	11,917	5,314	18,930	14,663	2,505	0	0	0	0
その他のコスト	13,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,214	10,412	0	1,333
行政コスト	356,151	3,749	51,111	105,322	35,197	1,349	28,850	7,920	49,443	19,256	39,374	2,214	10,412	21	1,333
(構成比率)	1.1	1.1	14.4	29.6	9.9	0.4	8.1	2.2	13.9	5.4	11.2	0.6	2.9	0.0	0.4

比較行政コスト計算書

(単位：千円)

1 行政コスト総額	H18		H17		増減	増減率
	金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
(1) 人件費	7,441,095	19%	7,718,682	20%	△ 277,587	△ 4%
(2) 退職給与引当金繰入等	1,837,220	5%	357,915	1%	1,479,305	413%
人にかかるコスト	9,278,315	24%	8,076,597	21%	1,201,718	15%
(1) 物件費	4,574,371	12%	4,907,366	13%	△ 332,995	△ 7%
(2) 維持補修費	544,642	1%	535,937	1%	8,705	2%
(3) 減価償却費	5,550,782	14%	5,660,870	15%	△ 110,088	△ 2%
物にかかるコスト	10,669,795	27%	11,104,173	29%	△ 434,378	△ 4%
(1) 扶助費	6,871,994	18%	6,817,257	18%	54,737	1%
(2) 補助費等	4,234,935	11%	4,394,235	11%	△ 159,300	△ 4%
(3) 繰出金	5,305,429	13%	5,191,216	13%	114,213	2%
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,156,351	3%	1,040,284	3%	116,067	11%
移転支出的なコスト	17,568,709	45%	17,442,992	45%	125,717	1%
(1) 災害復旧費	242,784	1%	494,688	1%	△ 251,904	△ 51%
(2) 公債費 (利子分のみ)	1,141,488	3%	1,214,190	3%	△ 72,702	△ 6%
(3) 不納欠損額	146,200	0%	219,608	1%	△ 73,408	△ 33%
その他にかかるコスト	1,530,472	4%	1,928,486	5%	△ 398,014	△ 21%
行政コスト	39,047,291	100%	38,552,248	100%	495,043	1%

(単位：円)

2 行政コスト (住民一人当たり)	H18		H17		増減	増減率
	金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
(1) 人件費	67,870	19%	70,134	20%	△ 2,264	△ 3%
(2) 退職給与引当金繰入等	16,757	5%	3,252	1%	13,505	415%
人にかかるコスト	84,628	24%	73,386	21%	11,241	15%
(1) 物件費	41,723	12%	44,590	13%	△ 2,867	△ 6%
(2) 維持補修費	4,968	1%	4,870	1%	98	2%
(3) 減価償却費	50,629	14%	51,436	15%	△ 808	△ 2%
物にかかるコスト	97,319	27%	100,896	29%	△ 3,576	△ 4%
(1) 扶助費	62,680	18%	61,944	18%	736	1%
(2) 補助費等	38,627	11%	39,927	11%	△ 1,300	△ 3%
(3) 繰出金	48,391	13%	47,169	13%	1,222	3%
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,547	3%	9,452	3%	1,095	12%
移転支出的なコスト	160,244	45%	158,492	45%	1,752	1%
(1) 災害復旧費	2,214	1%	4,495	1%	△ 2,280	△ 51%
(2) 公債費 (利子分のみ)	10,412	3%	11,032	3%	△ 621	△ 6%
(3) 不納欠損額	1,333	0%	1,995	1%	△ 662	△ 33%
その他にかかるコスト	13,959	4%	17,523	5%	△ 3,563	△ 20%
行政コスト	356,151	100%	350,297	100%	5,854	2%

おわりに

津山市の財政状況については、これまでも様々な形でとりまとめ、市民の皆さまに明らかにしてまいりましたが、バランスシート・行政コスト計算書の作成により総括的な財政状況の分析を実施し、よりわかりやすい財政状況の公表に努めてまいりたいと考えております。

今後は、これらの精度の向上に努めるとともに、県内他都市や類似都市等の状況との比較検討を加えながら、本市の財政運営に活かしていきたいと考えています。